



日本人学校における保護者へのメンタルヘルス支援に関する研究：保護者の内的な資源に着目して [論文要旨及び審査の要旨]

著者	長屋 裕介
発行年	2019-03-31
学位授与機関	関西大学
学位授与番号	34416甲第730号
URL	http://hdl.handle.net/10112/00017046

[25]

氏名	長屋 裕介
博士の専攻分野の名称	博士（心理学）
学位記番号	心博第30号
学位授与の日付	2019年3月31日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	日本人学校における保護者へのメンタルヘルス支援に関する研究—保護者の内的な資源に着目して—
論文審査委員	主査 教授 中田 行重 副査 教授 串崎 真志 副査 教授 下川 昭夫（首都大学東京大学院）

論文内容の要旨

本論文は海外の日本人学校に関する保護者の子育ての問題への支援についての検討を目的としている。海外に在留する保護者は、子どもが異文化適応に苦勞するのを支えながら、自身も海外での適応の問題とともに、日本とは異なる環境における子育てにストレスを感じていることが指摘されている。ところが、日本人学校では日本では当たり前な養護教諭が全ての学校に配置されている訳ではなく、スクールカウンセラーや特別支援や教育相談に特化した教員もいないことが多い。また居住地区における心理士や精神科医への相談を希望しても、言葉の壁があつてなかなか相談に行けないことが考えられる。本論文は子どもを日本人学校に通わせる保護者に焦点を当て、海外における邦人の子育ての問題とアウトリーチによる支援のあり方を探るものである。

第1章は文献調査であるが、「日本人学校」と「メンタルヘルス」をキーワードにした文献は僅かしかなく、この領域にいかに関心が向けられていないかが窺われる。そこで、海外在留者に範囲を広げると、多くはないものの少し文献数が増えており、ここではその先行研究を調査している。海外在留者の大規模な調査で39%が神経症圏、21%が抑うつ状態圏という結果があるほか、言語や日本との違い、生活の満足度、対人関係などが調査に共通するストレスであった。メンタルヘルス支援については現地に産業医を置く企業や、邦人の精神科医と心理士によるネットワークがある都市もある。しかし、これらは、そういった資源のある地域の調査に過ぎず、またそれらにしても日本国内に比して十分ではなく、その質や程度にも相当の格差があることが伺われる、と述べている。そのほか、日本国内からメールでの支援や短期訪問による支援活動も見られる。そして、海外の保護

者の支援を視野にいたした研究としては単にストレスの現状だけでなく、保護者のニーズを量的・質的調査に調査する必要があると述べている。また、外的資源の少ない海外での支援では保護者の内的資源に注目すべきである、と論じている。

第2章と第3章は、日本人学校への実際の相談活動を通して保護者および教員のニーズを調査した、わが国で初めてのパイロットスタディである。いずれも場所はアジアの一都市のA校で、長屋氏を含む3名による3日間の支援活動である。生徒数700名の大規模学校であったが養護教諭はいなかった。第2章ではインタビューと自由記述式質問紙によって、教員および教育相談を申し込んだ保護者の相談内容をデータとした。収集したデータをキーワードをもとにカード化し、保護者と教員ごとに内容を分類した。保護者と教員それぞれの意見を「地域性」によるニーズと、「日本人学校または日本の学校の特性」によるニーズとに分けている。保護者のニーズとして「特別支援が必要な子にどうしたらよいか」分からない、「話を聞いてくれる所がない」など外的資源の不足を訴える声があったほか、「教員にどこまで言っているのか」分からないなどの声があった。そのほか、「転勤が多い」家族としては子どもに従順を求めざるを得ないので、「子に主張されると困る」という、海外特有の個々の問題が絡み合っている現状があった。以上から、保護者は「専門家としての助言・情報提供」と親-子どもの二者間の架け橋となる「メディエーターとしての役割」を求めている、また、外的資源が不足している状況が保護者の内的資源を機能不全にさせているのではないかと考察している。

第3章は第2章に続いてA校での調査であるが、今回は対象を保護者に絞っている。第2章では個別相談を申し込んだ保護者を対象としているが、相談を申し込まない保護者とはどのように違うのかを調べている。その結果、両者ともに「相談相手の少なさ」「専門的な知識を持つ相談資源の不足」など、外的資源の不足という共通した悩みを持っているが、それが深刻化し、かつ、社会とのやり取りに関する内的資源を保護者が持っている場合に、個別相談を申し込むに至っていると結論している。

第2～3章が保護者全般の声を項目にして掲げるものであったのに対し、第4章は日本人学校に在籍する子どもを現在持っている母親1名と、過去に持ったことのある母親2名の計3名に対してインタビューして海外における子育ての現状と課題、保護者のメンタルヘルス資源を捉えている。聞き取ったデータをSCAT(Steps for Coding and Theorization)を用いて分析した結果、「日本人学校」、「母親コミュニティ」など5つの上位カテゴリーに分けられ、外的な資源として例えば教員の[積極的な姿勢]、[保証や対応]、内的な資源として[子どもへの適応の促し]、[学校への働きかけ]等が挙げられた。海外における子育ての現状と課題としては、①見通しの持てなさ、②喪失の体験、③脆弱で閉鎖的なコミュニティが考えられた。外的な資源が不足している状況においては、学校が与える以上の

ものを〔学校への働きかけ〕で得ようとしたり、情報共有によって〔地域への働きかけ〕を行ったり、あるいは〔子どもへの適応の促し〕をするなど内的な資源が活性化する場合があると論じている。また、教員の〔保証や対応〕や〔経験と助言〕など外的資源があっても、利用出来ない保護者には、そのような外的資源に目を向けさせる支援が必要と論じている。

第5章も海外に滞在経験のある母親へのインタビューによる調査研究であるが、海外における子育ての課題を、内的資源を活用してどのように乗り越えたのかをある1名の母親へのインタビューから探っている。データは複線径路・等至性モデル (Trajectory Equifinality Model) を用いて分析された。分析の結果から、1. 自身の適応の時期、2. 近所の子ども同士のトラブル、3. 学校でのトラブル、4. 友人からの相談の時期、に分けられた。海外の子育てにおける課題生起の過程として、日本では協力的であった夫、日本では当たり前であった文化といった心の内や外にある対象が失われる体験が海外生活の早期の時点から見受けられ、その後の過程でも日本では当たり前相談できた対象を喪失しており、日本から持ち込まれた心の中や外にある対象の喪失が繰り返されていた。そうした中で見られた内的資源はまず、保護者自身が“周りに頼ることや期待することを諦める”ことで海外生活を維持し、周囲によるサポートを待つのではなく今の環境に応じて“自ら問題を解決しようとする試み”であった。また、トラブルの解決に至るまでに“疑問を持ってその疑問を自身の中に留めておく姿勢”を持ち、更に、海外生活の様々な困難に直面して対応を繰り返していく中で“肯定的な捉え”を確立するという、4つの内的資源であった。そして、内的資源は保護者が意図して活用するのではなく、対象の喪失に直面できることが内的資源を賦活する、と論じている。

第6章では総合考察として第2～5章の結果を総括し、保護者の世帯が日本から海外へ移動し、次に“保護者が置かれた状況”に直面し、そして“保護者に生じる課題”を経て“保護者の内的な資源”に至るまでの流れを提示した。また、これまでの結果を踏まえて、“保護者の内的な資源”を①子どもに関する親の内的な資源、②社会とのやりとりに関する親の内的な資源、③親自身に関する親の内的な資源に分けて整理した。その上で、保護者の内的な資源に着目した支援の在り方の提案をアセスメントと介入に分けて示した。最後に本研究の意義と限界について論じている。

論文審査結果の要旨

本論文の特徴は日本人学校の保護者のメンタルヘルスという、グローバル化時代において重要でありながら目を向けられていない領域の調査と支援を扱っていること、従来の数少ない先行研究が質問紙研究だったのに対し、実際の支援活動や海外で過ごした保護者の生の声をデータとしていること、物理的制約の多いアウトリーチ支援の実際を進めるための臨床心理学的視点を提供していることにある。これから着手することが望まれる支援活動に携わる人たちにとって有用な情報や視点を提供する実践的社会的な価値をもつ研究である。

以下に、心理学研究科が定める博士学位論文審査基準（課程博士）に従って、審査委員の見解を述べる。

1. 問題意識が明確で、課題設定が適切であること

日本人学校に子どもを通わせる保護者のメンタルヘルスの問題の調査とアウトリーチによる支援の探索という問題意識が明確である。

2. 国内外の先行研究を適切に検討、吟味していること

日本人学校の保護者および海外に在留する邦人のメンタルヘルスについての先行研究は数が少ないが、それらを読み込んだ上（第1章）で、その研究の少なさの現状から本論文で扱う問題の根深さに焦点を当てている点は評価できる。そのことは、第2章、第3章での支援実践を通じた調査を通じて、これまでの先行研究が不十分だったことを浮き上がらせており、その点も評価できる。ただし、また、保護者の内的資源に関する先行研究についても十分にレビューしている。

3. 研究目的に照らして研究・分析の方法が適切であること

研究目的に照らして適切な研究計画で実施している。従来の海外在留者の研究が質問紙による研究であるのと違い、第2～3章では実際の個別相談を通じて保護者の声を聞き取っており、第4～5章も生の声を聞き取っており、全体として貴重なものである。本論文が最終的に支援のあり方を模索することを考えると適切な種類のデータと言える。なお、第4章でのSCATの使用も適切であり、この章だけであれば問題ないが、本論文全体の論旨に合わせて分析結果と考察とをもう少し明確に分けて論ずるほうが、分かりやすい。

4. 論文構成が的確で、論理展開に整合性、一貫性、説得力があること

各章は海外在留者のメンタルヘルスについての従来の研究にないデータを示しており、どこから読み始めても興味深い論考になっている。章から章へとつながる論理展開も課題設定も適切である。ただし、内的資源という本論文の重要な観点がア priori に設定されているが、むしろ、その観点の発見に至った考察を記述していたら、更に興味深い論考に

なっていたものと思われる。また、第2章では外的資源の不足が内的資源の低下をもたらしていると指摘しているが、保護者の内的資源への支援によりメンタルヘルの向上が見込まれるといったロジックへの変化についてはもう少し論述があると良い。

5. 全体を通して学術的な独創性が認められること

質問紙でなく、いずれも日本人学校の保護者の声を直接・間接の聞き取りによるデータであって、様々な問題が個々に存在しているのではなく、絡まっていることが読み取れるものであることは、先行研究にはない点である。外的資源の少ない海外の親の支援において内的資源に注目をしていることも注目すべき点である。更に、その内的資源が表出される経過に精神分析の概念である“対象喪失”を置く論考も従来のコミュニティ臨床とは異なる視点を提示している。これらから本論文は学術的な独創性を有すると評価できる。

6. 国内外の学会や社会に対して貢献が認められること

日本人学校の問題は心理臨床の研究だけで解決するものでなく、政府や企業などからの社会資源の整備が必要なのは論を待たない。しかし、外的な資源が限られている現時点で、内的な資源に比重を置いた支援の必要性について述べた本論文は、従来のコミュニティ臨床とは異なる視点を提示している。博士論文審査基準からみて適切だと判断できる。

よって、本論文を博士論文として価値あるものと認める。